



SCB

金融調査情報

No.2025-2

(2025. 5. 1)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

とね かずゆき
上席主任研究員 刀禰 和之

03-5202-7671

s1000790@facetoface.ne.jp

伊達信用金庫のアグリサポートプロジェクト ～ICTを活用した地域農業支援～

視 点

わが国では農業従事者の高齢化と減少が深刻化しており、将来に向けた安定的な食料自給率の維持に懸念が残る。また足元では2024年に発生した「令和の米騒動」や食料品の価格上昇など、わが国農業に対する社会的な不安も高まっている状況にある。こうしたなか、わが国農業の抱える課題を解決する手段の一つに農業の生産性改善（付加価値の向上）があり、農家所得の向上を目指した諸施策が活発化している。

本稿で紹介する伊達信用金庫は、同金庫独自のアグリサポートプロジェクトを推し進めており、当該活動を通じて地域経済の活性化を目指す。同金庫が地域農家に提案している「ICTを活用した地域農業支援」はローコストの投資で高い収穫が見込まれるため、農家所得の向上が期待される。信用金庫による農業技術支援は全国初の試みであり、同金庫の施策実施に対する地元外からの注目度も高い。

要 旨

- わが国の基幹的農業従事者数は、約20年間で半減の116.4万人（2023年）となり、また高齢化も進行するなど、将来に向けた担い手不足の加速が心配される。
- 北海道伊達市に本店を置く伊達信用金庫は、地域密着の金融機関として地域の基幹産業である農業の支援に熱心である。
- 同金庫のアグリサポート担当が中心となって農家向けの情報提供や栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）を実施している。
- 同金庫コンサルティング先の農家では農産物の収穫量が伸びるなどの目に見える効果も出始めた。それに伴い、地元外を含めた農業関係者の視察や相談が相次いでいる。
- 同金庫は「ICTを活用した地域農業支援」のノウハウを全国展開することで、地域活性化の一助にしたいと考えている。

キーワード

伊達信用金庫、アグリサポート担当、ICTを活用した地域農業支援、農家所得の向上、地域経済の活性化

目次

はじめに

1. 農業従事者の減少
2. 伊達信用金庫のICTを活用した地域農業支援
 - (1) 問題意識
 - (2) アグリサポート担当の設置
 - (3) 栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）の実施
 - (4) 今後の展開

おわりに

(参考) 信用金庫の農業、林業向け貸出の動向

はじめに

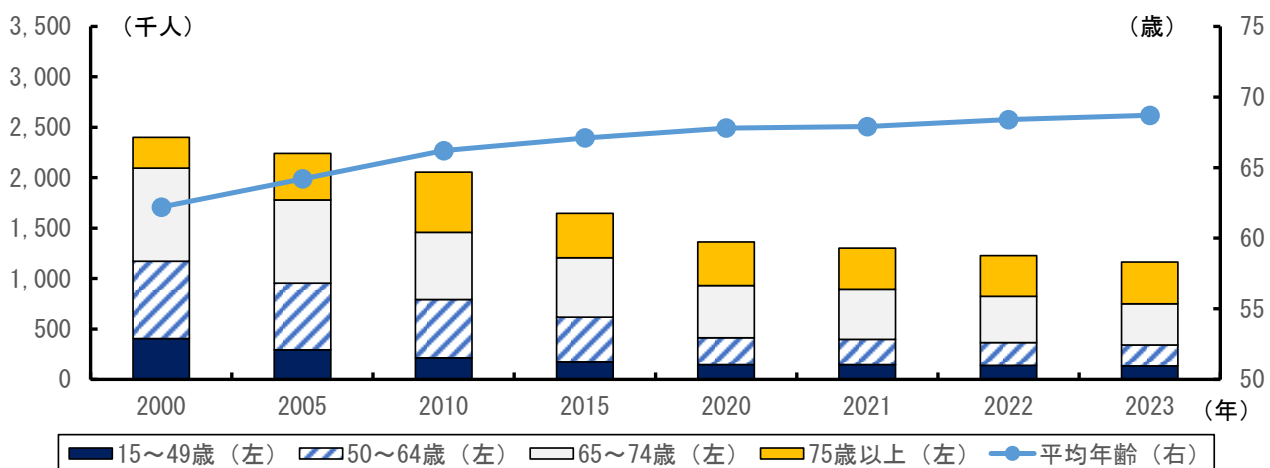
信用金庫が農業分野に注目する目的の一つに農業（農家）向け融資セールスの強化がある。わが国農業の6次産業化への期待などから、農業専用の融資商品を開発のうえ、積極的に推進中の信用金庫もある。ただし農業向け融資はJAが強みを発揮する分野のため「信用金庫の活躍余地は限定的」と言われるのは事実であろう。

本稿で紹介する伊達信用金庫は地域農業の抱える課題解決に直接向き合っており、これまでの融資セールスを主体とした信用金庫の活動と一線を画するものである。同金庫は地域の基幹産業である農業の活性化を目指しており、単純な貸出金残高の積上げを意図した施策とは異なる点が特徴だと言える。

1. 農業従事者の減少

わが国の農業が抱える課題の一つに農業従事者の減少がある（図表1）。

（図表1）基幹的農業従事者数の推移



（備考）1. 2021年以降は推定値

2. 農林水産省「令和5年度 食料・農業・農村白書」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

わが国の基幹的農業従事者数¹は、2000年の240万人から2023年には116.4万人にまで減少し、この20年で半減した。また高齢化も進行しており、従事者の平均年齢は2000年の62.2歳から2023年には68.7歳に上昇している。足元では65歳以上が7割を占めるなど、将来に向けたわが国農業の担い手不足が心配されている状況だ。

2. 伊達信用金庫のICTを活用した地域農業支援

(1) 問題意識

北海道伊達市に本店を置く伊達信用金庫（図表2）は、1949年の設立以来、「地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する。」という経営理念の下、地元である西胆振地域²の発展に注力している。

営業地区を限定される信用金庫が地域に良質な金融サービスを提供し続けるためには、地域経済の発展・活性化が不可欠であり、同金庫も同様の考え方をベースに据えた持続可能なビジネスモデルの構築に取り組んでいる。

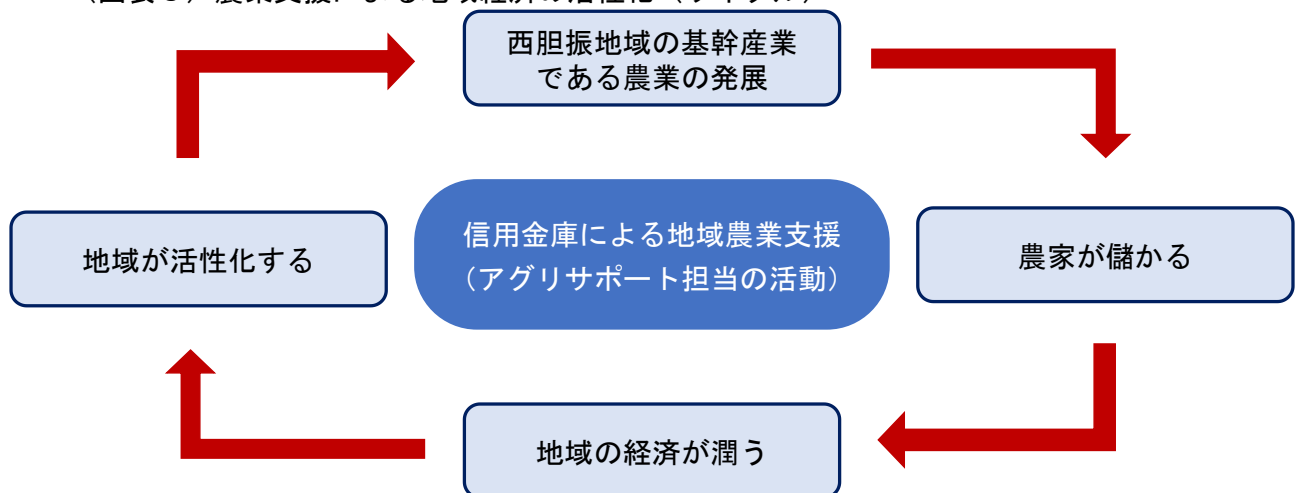
（図表2）伊達信用金庫の概要（23年度末）

本店所在地	北海道伊達市
設立	1949年9月20日
預金残高	1,718億円
貸出金残高	550億円
店舗数	9店舗 (本店、支店6、出張所2)
常勤役員数	116人

（備考）図表2から6まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

同金庫の営業地区である西胆振地域の基幹産業は農業であり、特に野菜を中心に道内有数の食料供給地の役割を有する。こうした状況を踏まえ、同金庫は『地域経済の活性化には、地場産業である農業を活性化させ、農家の所得を上げていくことが不可欠である』と考え、地域農業の支援に力を入れることにした（図表3）。

（図表3）農業支援による地域経済の活性化（サイクル）



¹ 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者のこと

² 伊達市、室蘭市、登別市、洞爺湖町、豊浦町、壮瞥町の3市3町からなる、冬は比較的雪が少なく温暖で、年間を通して過ごしやすいたことが特徴の地域である。

（２）アグリサポート担当の設置

同金庫は地域農業を盛り上げるため、2017年に「地域農業を考える会（西いぶりアグリチャレンジ会議）」を立ち上げ、農家の出荷する野菜などの販路開拓支援に乗り出した。しかしながら販路開拓支援では効果が限定的であり、地域の農業が抱える課題の根本的な解決は難しいことが分かってきた。

求められる本質的な対策の第一は農家所得の向上であり、そのためには農産物の収量増大や単価上昇（付加価値の向上）が不可欠となる。そこで同金庫は2019年度に本部の経営支援室内にアグリサポート担当を設置すると同時に、地域農家の所得向上を目的としたアグリサポートプログラムの推進に舵を切った。

アグリサポート担当の主な活動を挙げると、①様々な情報提供、②関係機関との連携・意見交換、③栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）の3本柱となる（図表4）。2025年2月現在の陣容は3人からなる。うち1人はハウスなどの環境制御に詳しい北海道職員OBで、農業技術指導の専門家（技術士／農業部門）として同金庫が招聘した。なお、同金庫が地域農業に対する個別支援を開始するにあたっては、地元の農業関係団体に協力を仰いでおり、JAなどとは共通の目的実現に向けた協力関係にある。

（図表4）アグリサポート担当の活動

様々な情報提供	● アグリベーシックセミナーの開催 ● アグリサポート情報の定期的な発信 ● 農家同士が情報共有できる勉強会の主催（スタディクラブ）
関係機関との連携・情報交換	● 農業関連メーカーとの定期的な情報交換→農家への還元 ● セミナーや勉強会の共催
栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）	● 現地での栽培技術指導 ● 栽培データの分析とそれに沿ったアドバイスや、課題解決方法の提供

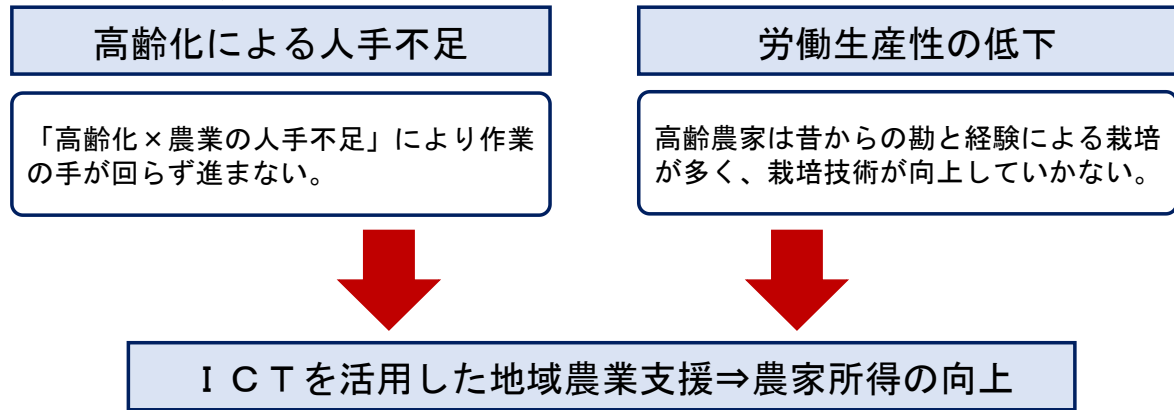
（３）栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）の実施

一般にわが国の農家は、昔からの勘と経験に頼った農業を行っており、特に高齢化の著しい西胆振地域ではその傾向が散見された。結果として農業の生産性は改善されず、農家所得の伸び悩みに繋がっていると考えられる。若者にとって「儲からない」農業は魅力のある職業とは言い難く、ひいては新規就農者の減少＝人手不足と高齢化を加速させる一因にもなっていたとされる。

こうした課題を解決するために同金庫が開始したのが栽培に関する課題解決支援（コンサルティング）であり、3年間の実証実験を経て2024年度から「ICT³を活用した地域農業支援」を本格スタートさせている（図表5）。これは昔からの勘と経験に頼らず、科学的な知見に基づいてハウス内の温度、湿度、灌水、二酸化炭素の濃度などを適切に制御し、植物の収量や品質を上げる農業のスタイルである。一般に「スマート農業」や「アグリテック」と呼ばれ、近年、注目が集まる分野の一つである。

³ Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

(図表5) 地域農業が抱える課題と解決策



アグリサポートの専門家職員は、I C Tを用いた環境制御による栽培技術指導に長けており、地元内外の農家からの信頼も篤い。

ところで農業分野でI C Tを活用するとなると、コンピュータ制御などの高価な初期投資が必要かと想像される。過去にブームとなった野菜工場などが代表例で、初期投資の負担が重く、売上げが伸びても所得向上に至らないケースもあったようだ。これに対し同金庫では、ローコストの初期投資および運営費による環境制御の仕組みを提案している。専門家職員は栽培に関する課題解決支援のコンサルティングにおいて、メーカーなどに縛られず、既存ハウスのリニューアルや中古機器の活用を提案する。環境制御の機器についても高価なコンピュータを導入支援するのではなく、スマートフォンやタブレットなどから環境データを可視化、分析、制御できるシステムを提案している。加えて同金庫は目先の収益を追求していないため、コンサルティング先の農家から手数料などを徴求していない。

そのため、同金庫のコンサルティングを受けI C Tによる環境制御型の農業を導入した農家は、コストを抑えたなかで売上げを伸ばすことが可能となり、当初目的である農家所得の向上を実現している(図表6)。ここにきて新たに環境制御を導入し収量のアップなどを目指す農家も増えつつある。

(図表6) トマト栽培ハウスの例



(撮影) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（４）今後の展開

同金庫コンサルティング先の農家では農産物の収穫量が伸びるなどの目に見える効果も出始めた。こうした成功体験の登場に刺激を受ける形で、これまで慎重だった地元の野菜農家などからの相談も増加方向にある。また昨年来、地元外を含めた農業関係者の視察や相談が相次いでいる状況にあり、アグリサポートの活動機会も広がりを見せつつある。

同金庫は、今後も地域農業の活性化に取り組む考えで、解決策の一つとしてＩＣＴによる環境制御型の農業を普及させていきたいとしている。地域密着の信用金庫として、地域農家および関連する企業などの資金需要にも応えていく方針だ。

また、地元である西胆振地域の活性化に留まらず、今後は同金庫の蓄積したノウハウ（ＩＣＴを活用した地域農業支援）を全国展開し、わが国農業の活性化を目指す考えである。今後は、同様の地域課題を抱える全国の信用金庫と連携することで、地域活性化の一助になればと期待している⁴。

おわりに

「金利のある世界」の到来は、過去 30 年に亘って構築してきた信用金庫のビジネスモデルを根底から再構築するインパクトを有する。地域人口の急激な減少と相俟って信用金庫は自らのビジネスモデルを再検討する必要があると考える。

本稿で紹介した伊達信用金庫は地域の活性化に真剣に向き合っており、今後の活躍が期待される。

なお同金庫の取組み動画が以下に掲載されているので（2025 年 4 月現在）、関心のある方はいちど視聴することを勧めたい。

【伊達信用金庫】アグリサポートプロジェクト（ICT を活用した地域農業支援）紹介映像

<https://www.youtube.com/watch?v=w33kQXq2UPg>

<参考資料>

- ・ 農林水産省「令和 5 年度 食料・農業・農村白書」
- ・ 伊達信用金庫 ＨＰ、ディスクロージャー誌

⁴ 一例として、同金庫は 2024 年 6 月に一般社団法人全国信用金庫協会から「社会貢献賞」を受賞した。また 2024 年 11 月には一般社団法人北海道信用金庫協会が主催の「第 2 回 信用金庫と共に地域を語る集い」で事例発表している。

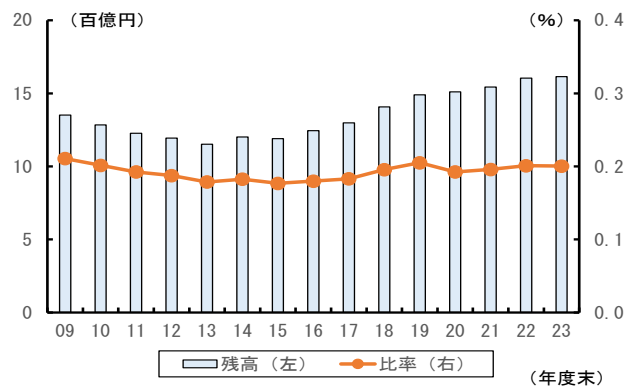
(参考) 信用金庫の農業、林業向け貸出の動向⁵

「金利のある世界」の到来などを受け、多くの信用金庫が新しい貸出先を模索している。「農業、林業向け貸出」は、農業の6次産業化への期待もあり、10年超前から有望な融資先（業種）として注目を集めてきた。そこで以下では、信用金庫の農業、林業向け貸出の現状を確認することとした。

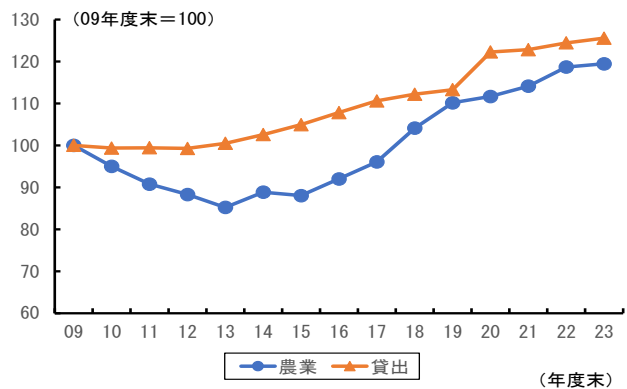
(1) 農業、林業向け貸出の推移

2023年度末の信用金庫の農業、林業向け貸出金残高は、前期比0.6%増加の1,614億円となった（図表7）。8年連続で残高が前年度末を上回ったものの、貸出金残高に占める割合は0.2%に留まる。また統計を開始した2009年度末を基準に推移をみると、119.4となり、貸出金全体の伸び（125.5）を下回った（図表8）。

(図表7) 農業、林業向け貸出金の残高の推移



(図表8) 農業、林業向け貸出の推移 (指数)



(備考) 図表7から10まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 地区別の状況

(図表9) 地区別の貸出金残高

(単位: 億円、%、百万円)

地 区	09年度末		14年度末	22年度末	23年度末	09年度末比		比 率	1先残高
		比 率				増減額	増減率		
北海道	191	0.6	181	334	343	151	78.8	0.9	21
東 北	93	0.4	69	130	134	40	43.4	0.4	14
東 京	56	0.0	31	26	20	△ 36	△ 63.8	0.0	15
関 東	309	0.2	235	328	342	33	10.7	0.2	15
北 陸	36	0.2	10	32	34	△ 2	△ 7.0	0.1	15
東 海	285	0.2	269	306	303	17	6.2	0.1	19
近 畿	165	0.1	142	138	141	△ 24	△ 14.5	0.0	17
中 国	43	0.1	45	70	65	21	49.2	0.1	12
四 国	56	0.5	46	63	62	6	11.2	0.5	18
九州北部	31	0.2	30	38	33	1	5.8	0.2	10
南九州	76	0.5	86	131	132	55	71.8	0.7	9
全 国	1,351	0.2	1,152	1,604	1,614	262	19.4	0.2	15

(備考) 沖縄県は全国に含む。

⁵ 2025年1月31日付 ニュース&トピックス No. 2024-140「信用金庫の農業、林業向け貸出の動向について」を修正のうえ再掲した。

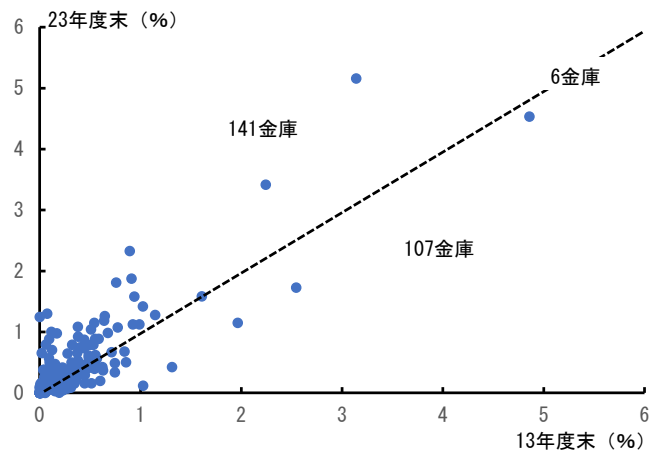
2023 年度末の地区別残高の増減状況は、北海道、南九州、中国、東北などの 8 地区で 2009 年度末から増加した一方で、東京、近畿、北陸では下回っている（図表 9）。また、貸出金残高に占める割合は最も高い北海道でも 0.9%に留まる。

（３）信用金庫別の状況

2023 年度末における信用金庫別の農業、林業向け貸出の割合を 2013 年度末と比較すると、①比率上昇が 141 金庫（構成比 55.5%）、②比率の変化なしが 6 金庫（同 2.3%）、③比率低下は 107 金庫（同 42.1%）となり、上昇金庫が上回った（図表 10）。

また 2023 年度末の比率が 1%以上の信用金庫が 23 金庫あり、更に 2%以上に絞ると 4 金庫であった。

（図表 10）信用金庫別の農業、林業向け貸出の割合（13・23 年度末）



（４）ヒアリング先のコメント例

複数の信用金庫と農業、林業向け貸出に関する推進スタンスなどを意見交換すると、『期待する』との声に地域差が大きく、また地方部の信用金庫においても『自然体である』が大勢を占めた。ただし農業、林業向け貸出の対象を、食品加工会社などを含む広義の農業関係にまで拡大すると『（引き続き）将来有望である』との声が相次いだ。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。